

東播磨新地域ビジョン 本体（事務局案）

第1章 新地域ビジョン策定の経緯

21世紀初頭の兵庫のめざす将来像を示し、中長期の県政の指針ともなっている「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年が経ち世界も日本も大きな変革の中にあります。

兵庫県のみならず日本では人口減少等様々な課題が進行する中で、地域の特性に合わせて、住民が共有出来る2050年の「なりたい姿」を描く「新しい全県ビジョン」を策定することになりました。

東播磨県民局でも、「2050年の東播磨の姿」を描き、そのビジョンを地域の方、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が共有して、実現に向けて各自取組や施策を進めていこうとしています。

第2章 時代の潮流・背景

新地域ビジョンで示す30年後の東播磨地域の「こうなってほしい」という姿の検討にあたって、時代の潮流、背景を把握していくことは重要なことです。

そのため、この章では2050年の東播磨地域、兵庫県を考える上で特に押さえておく必要があると考えられる社会潮流を大きく6点で整理しました。

1 人口減少・超高齢社会

出生率は人口の維持に必要な水準を大きく下回り、日本は本格的な人口減少時代に入りました。本県においても発足以降ほぼ一貫して増加してきた人口は2009年を境として減少に転じ、本格的な人口減少社会に入りました。県ビジョン課の推計では、2050年での県人口は2015年比130万人減(24%減)の423万人となります。

合計特殊出生率が人口の維持に必要な水準を下回る限り、人口は減少し続けますが、2021年前の合計特殊出生率は1.4前後で推移。未婚化により出生数が減る一方で高齢化に伴って死亡数は増え、自然減が拡大しています。

一方で戦前は50歳に満たなかった国民の平均寿命は戦後急速に伸び、出生率の低下と相まって人口の高齢化を惹起しました。65歳以上の人口は、実数・割合ともに増加の一途にあり、今後も増加していく見込みです。

2 自然の脅威

地球の気温は、過去100年で0.74℃上昇し長期的に上昇傾向にあります。日本では過去100年で1.24℃上昇と、世界平均を上回って上昇傾向にあります。

- ・夏が長期化し、真夏の暑さが耐えがたい水準に
- ・夏の昼間の活動は困難に
- ・学校や事業所の夏季休業は長期化
- ・県民はますます空調に依存した生活に移行
- ・冬は暖かくなり過ごしやすく

など、兵庫県も亜熱帯化し、県民の暮らしが大きく変わる可能性があります。

また、全国・年平均での1時間降水量80mm以上の年間発生回数は、1976～85年は13.9回だったのに対し、2010～19年では24.3回と約1.7倍になっています。

このまま進むと21世紀末での兵庫県は年平均気温が4.3℃上昇し、神戸が今の奄美大島並の気温となります。また神戸の猛暑日は現在より40日増え43日になり、熱帯夜も60日増えて100日になるという予測が気象庁によってなされています。

また、県内での1時間降水量50mm以上の年間発生回数が21世紀末には2倍以上になるという予測もなされています。

地球全体が暑くなり、異常気象が常態化するようになると、人類の生存への最大のリスクとなる可能性があります。災害から命を守るためにも、よりよい環境を次世代に引き継ぐためにも、事態が起こる前に危機を回避するための行動を起こす。その道筋を示すビジョンが求められているのではないのでしょうか。

3 テクノロジーの進化

今後はあらゆるモノがセンサーと無線通信でインターネットにつながり、相互に情報交換を行うIoTが自動車や産業用途、家電など幅広い分野に拡大すると考えられています。

- ・IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会
- ・少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーション（ドローン配送、オンデマンドバス、農作業の自動化等）により克服する社会
- ・ロボットや自動運転などの支援により、人の可能性がひろがる社会など、データの活用により一人ひとりに最適化された暮らしが実現するかもしれません。

このような社会の変革は人々の働き方にも影響を及ぼし、職と住を区別してきた「ベッドタウン」の特性にも影響を与える可能性があります。

テクノロジーは社会の可能性を広げます。例えば上記に挙げた他にも完全自動運転の

普及、人の感情を理解し、創造力すら発揮するAIの出現、ゲノム編集による寿命の延伸。それらは空間・時間・身体の制約を取り除き、県民の暮らしや働き方、地域の姿、産業構造を大きく変えていくことでしょう。

富の偏在や格差の拡大をもたらすことなく、県民一人ひとりの幸せやそれぞれの地域の発展につながる形でテクノロジーを取り込んでいくべきではないでしょうか。

4 世界の成長と一体化

世界は、アジア、アフリカを中心に今後も成長が続き、インターネットは国境の垣根を越えています。人口や経済分野でさらなる成長が見込まれる国々もあります。

アジア、アフリカの成長で世界人口は当面増加する見込みとなっており、また経済については、米中2極体制が強化され、インドがこれに続く見込みとなっています。

一方、GAFAなどプラットフォーマーの前に日本が誇る製造業の存在感は小さくなりつつあります。2019年時点で世界の企業を時価総額で見た時に、日本で最高のトヨタは世界では42位。2018年時点で世界のコンテナ貨物量では神戸港は世界63位と、1970年代には世界有数の貿易港だった神戸港も現在ではアジアの巨大港の前に存在感がかすみつつあります。

反グローバリズムや保護主義の兆候も見られてはいますが、今後は世界との結びつきを深めていくことが、ますます求められる時代となることが予想されます。明治の開港から世界とともに発展してきた兵庫だからこそ、内にこもるのではなく、さらに世界に開かれた地域を目指すべきではないでしょうか。

5 経済構造の変容

経済のデジタル化が進み、自動運転、スマート農業、テレワーク、オンライン会議、商品製造の分業化など、デジタル化に伴う経済の構造や仕組みが大きく変わってきています。あらゆる情報がデジタル化され情報のやり取りに必要な追加的な費用（限界費用）がほぼゼロになり、経済活動に必要な複数の主体間のやりとりのコストが大幅に低下することが予想されます。このようなデジタル化の進展は仕事をする場所の制約をなくします。初期投資を可能な限り抑制することにつながり、スタートアップに適した環境の確保など起業への追い風となるでしょう。

デジタル経済の進展に伴ってビジネスモデルの変化が進む中、兵庫の産業はどう付加価値を生み出していくべきでしょうか。また、新自由主義や株主資本主義の台頭のもと格差拡大など社会のゆがみが生じています。

こうした流れを前提とするのではなく、経済構造自体の革新も含めて兵庫の目指す将来像を描くべきではないでしょうか。

6 価値観と行動の変化

2015年に国連が採択したSDGsは将来世代のニーズを損なわずに現代世代のニーズを満たすことを目指し、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットを掲げています。

SDGsは、世界が直面する社会課題を網羅していることから、その解決を模索することはビジネスにおけるイノベーションにもつながります。このため、政府や自治体だけでなく、民間企業においても取組の機運が高まっています。

第3章 東播磨地域の特性

新地域ビジョンで示す30年後の東播磨地域のあるべき姿を描くには、東播磨地域の現状や課題、特性などを把握する必要があります。そのため、この章では東播磨地域の現在の姿などを記載します。

1 東播磨地域の人の動き

東播磨地域の面積は266km²で、県全体の面積8,400km²の約3.17%を占めています。一方、本地域の人口は約71万人(平成27年)で、県内人口約550万人の約13%を占めています。

平成12年までは東播磨地域の人口は増加傾向が続いていたが、平成12年を境に緩やかに減少傾向にあります。全県と比較すると減少のペースはやや緩やかです。

65歳以上人口比率は約26.1%(平成27年)と、県全体の水準(約27.1%)を下回っているものの、今後とも県全体と同様に高齢化が進行し、令和7年には約29.1%、令和27年には約34.3%となる見込みです。

また世帯数は約28.5万世帯(平成27年)です。これまで増加傾向が続いてきましたが、今後は減少に転じ令和7年には約26.6万世帯(平成27年比△6.7%)、令和27年には約23.1万世帯(同△18.9%)となる見込みです。

また、一時期は減少傾向にあった出生数・出生率は平成17年から22年にかけては出生数が横ばい、出生率は増加傾向にあります。その後は緩やかになりつつあるが、出生率は増加しています。

2 なりたち、自然、文化

3市2町(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)からなる東播磨地域は兵庫県の中央臨海部に位置し、東は神戸市、西は姫路市、北は北播磨地域に接し、南は播磨灘に面する面積266km²の地域です。

管内東部には東経135度の子午線が通り、中央部には県内最大の流域面積を持つ一級河川加古川が南北に流れていて、加古川流域には市街地を擁する播州平野が広がっています。温暖な瀬戸内気候で、年間を通じて気温、湿度ともに過ごしやすく、梅雨をのぞいては降雨・降雪が少ない地域であるため、旱害に備えて古くから大小様々なため池が造られてきました。そのため播州平野東部のいなみ野台地には、多くのため池が集中しており、地域全体が豊かな水辺空間に恵まれています。

複数の鉄道及び国道2号、国道250号などが東播磨地域を東西に貫くようになっており、また加古川市北部には山陽自動車道路が通っています。

東は神戸、大阪などの阪神地域、西は姫路に行きやすいという交通の便の良さ、起伏

が少ない播州平野は住宅地としての需要が高まり、主に阪神地域、姫路地域のベッドタウンとして発展を遂げてきました。

臨海部は播磨臨海工業地帯の中央にあり、一般機械や鉄鋼などの重工業の生産拠点となっています。

3 地域資源・歴史遺産

瀬戸内海や加古川の舟運の歴史に代表される本地域は、河川、ため池、海岸線など地域全体が豊かな水辺空間に恵まれています。いなみ野台地に分布する加古大池等の日本一のため池群は先人たちの水源確保の歴史を語る文化遺産でもあります。

また鶴林寺、明石城跡、石の宝殿、大中遺跡などの文化財、江戸時代に海運の要衝として栄えた高砂のまちなみ等歴史的遺産が豊富でもあり、歴史ある神社が多いこの地域では秋祭りが盛んに行われてきました。屋台の様相、屋台練りなどは各神社、各地区によって異なっていて、曾根天満宮の一寸物神事は県の無形民俗文化財にも選ばれています。

4 多彩な産業

戦後、臨海部を中心に播磨臨海工業地帯として発展を遂げてきました。現在は鉄鋼、化学工業などの基幹産業が集積していて、宇宙航空研究開発機構等で新大型ロケット「H3」などの製品開発、生産も行われている他内陸部にも技術力のある中堅・中小企業群が集積しています。製造品出荷額は29,120億円(平成17年)から32,554億円(平成27年)と増加傾向にあり、県民局単位で見ても平成27年から平成30年まで4年連続1位となっています。

農産物についても、加古川和牛(加古川市)、イチゴ(明石市)、キャベツ(明石市、稲美町)、六条大麦(稲美町)など農産物が生産されています。また、明石ダイや明石タコ、アナゴ等の水揚げ、ノリの養殖など水産業も盛んな地域です。

臨海部は、神戸、阪神地域に比べてゆとりのある市街地が連たんし、神戸市中心部と姫路市中心部を結ぶ鉄道駅周辺や幹線道路沿いに都市機能が集積しています。東西方向の鉄道やそれに接続する路線バスによる交通ネットワークが形成されていて、道路網等の充実により物流が効率化し、地域産業の活性化を支えています。

5 災害の備え

臨海部では台風の際の高潮や高波による浸水被害も受けやすく、平成16年台風第23号により加古川水系が、平成23年台風第12号により法華山谷川流域で、大規模な浸水被害が生じました。今後は豪雨等により、河川氾濫はもとよりため池の決壊や里山などの地滑り、土砂災害も警戒されます。

地震災害については、平成7年の阪神・淡路大震災において明石市等で甚大な被害が生じました。岡山県から東播磨地域に跨がる山崎断層帯を震源とする地震被害が予測されている他、沿岸部においては南海トラフ地震による津波浸水被害も予測されています。

今後発生する可能性がある地震やそれによって生じる津波、台風や豪雨等による加古川水系、法華山谷川水系などから今後起こりうる浸水被害などの大災害に備え、地域が一体となった住民による自主防災が望まれます。

第4章 東播磨地域の現状と課題

○ 防災・減災の課題

- ・近い将来南海トラフ地震が発生する可能性がある
- ・地球温暖化により異常気象は今後も加速。豪雨、高潮による風水害の激甚化等多くの災害リスクが存在している
- ・地域のコミュニティが希薄で、災害に対して機能しない
- ・災害時の人権問題は解決できていない
- ・新型コロナウイルス感染症が収束しない

○ 防犯の課題

- ・大人たちで地域の子供たちを見守り育てる環境が減少している（見守りカメラの充実、刑法犯認知件数の減少の割には体感治安が悪い）
- ・空き家増加により活気が薄らぎ治安にも影響がある

○ 移動の不便さ

- ・バス路線の減少により、自家用車など「自ら運転する乗り物」がないと地域内の移動が非常に不便である
- ・「移動の不便さ」は「住み心地の悪さ」に直結し、地域外への流出を招く

○ 健康・医療の課題

- ・人口10万人あたりの病床数も全県に比べるとやや少ない

○ 変わらない組織

- ・デジタル化が進む中で組織のあり方の変化が求められている

○ 晩婚化の進展と子育て環境の不安

- ・結婚に対する価値観が多様化し、晩婚化、晩産化が進展している
- ・孤立する親子の増加や地域の大人たちで地域の子供たちを見守り育てる環境が少なくなっている
- ・自治会や子ども会への加入率が低下し地域コミュニティの希薄化が進むことで子どもの社会性を培う場が減少している（かつては、伝統的な行事や地域の中で生まれる年齢ごとの集団の中で子どもの仲間意識が醸成され、社会性が育まれてきた）
- ・子どもが遊べるような公園も少なくなっている

○ 多様性が進む社会での課題

- ・障がい者や外国人、マイノリティ、人種、国籍、性別、信条など自分と異なる者への偏見、排除、いじめ、差別的な行為が未だに見られる
- ・コロナウイルスについても、感染者や家族、医療従事者に対する人格を否定する差別、排除行動が問題になっている

○ 雇用形態の課題

- ・高齢者の多くが65歳以上でも働きたい意識を持つ一方、大学等における「学び直し」は活発ではない。女性は40歳以上で非正規割合が高い傾向である

○ コミュニティ機能の低下

- ・近隣関係が希薄になり、地域における互助意識が低下している
- ・地域での連帯感が弱く、活動に消極的な人が若年層に多く見られる
- ・祭社会が構成されている地域での連帯感は比較的強かったが核家族化が進み、「個人」に重きが置かれるようになり、更に住宅地が新たに開発されていった結果、地域への連帯感は以前より強固なものではなくなった
- ・オンラインの便利さを感じる一方、人と人とのオフラインでの交流の意義が改めて認識されるのではないか
- ・単身者の増加など世帯人員の減少が進んでいる

○ 地域の担い手の減少

- ・歴史ある神社が多く、盛んな祭りが東播磨地域の特徴。地域の人々に愛されている秋祭りは東播磨地域にとっては欠かせないものであるが、少子高齢化に伴い担い手の高齢化、屋台の担い手そのものの減少が懸念される
- ・人口減少で地域の担い手の減少が進んでいる
- ・高齢化社会の到来により、余暇時間が増え創作活動の人口は増えると思われたが、定年の引き上げもあり、あらゆるジャンルで構成員は減少。次代の担い手確保に不安がある

○ 素通りされる地域

- ・近畿でも有数の観光地でもある神戸市や姫路城を擁する姫路市に挟まれた東播磨地域には、観光地として目玉となるスポットが少ないため、観光客が素通り。観光地としての魅力の再発掘が必要である

○ 人口流出

- ・ 東京など人口が密集している地域から、コロナ禍をきっかけに移住相談が増えている。近隣の自治体で人口を奪い合うのではなく、他の地域から住民を呼び込めるようにしたい
- ・ 望まれる地方暮らしのスタイルとして二地域居住の希望が多い
- ・ 大学進学等で都会に出ていった若者が、就職する時にそのまま都会に留まって地元に戻ってこない。就職を考える時期に、地元の企業が選択肢に出てくるような機会がない

○ 新しい産業に対応できる人材の不足

- ・ 産業構造の変化に伴う人材の育成が追いつかない
- ・ デジタル移民の拡大に伴う仕事を巡る競争の激化やデジタル空間を中心としたコミュニティは、現実空間でのつながりの希薄化の不安にもつながる
- ・ ICTに力を入れていても、市民にどれほど伝わっているのか。また、デジタルが使える人と、そうでない人の格差がどんどん広がっている
- ・ スマホは普及したが、普及と同時にフェイクニュースなども出回るなど、新たな課題はある

○ 起業家数の低さ

- ・ 2017年の兵庫県の起業家数は約50,000人で全国8位だが、人口100人当たりでは0.91人と25位まで順位を下げ、全国平均を下回る

○ 空き家問題など

- ・ 独居高齢者が施設に入って一時的な空き家になっていたのが、そのまま亡くなり空き家になるケースがここ数年でかなり増えてきている。30年後は空き家でいっぱいイメージがある
- ・ 空き家増加により活気が薄らぎ治安にも影響がある
- ・ 駅周辺の活気のなさ、開発の遅れが気になる場所である
- ・ まちの中心部とその他の地区の格差が広がっている

○ 交通渋滞

- ・ 加古川バイパス、国道2号、国道250号線などでは、朝夕の通勤時間帯を中心に渋滞が慢性化している
- ・ 時間帯によって発生する交通渋滞は、経済的損失を生む

○ 地球的環境問題

- ・ 気温上昇に伴う豪雨などの異常気象、洪水の頻発化など地球温暖化の影響が全国的になっている
- ・ プラスチックゴミの海への流出は、海洋汚染だけでなく海の生態系へも影響がある

○ 自然環境保全

- ・ 地域住民が自然環境の変化を把握していないなど、意識の低さが浮き彫りになっている
- ・ 近年ため池を中心にコウノトリが見られるようになり、東播磨地域での定着、繁殖への期待が高まっている
- ・ 里山の放置、荒廃が進む

○ 農業の課題

- ・ 播磨臨海工業地帯や住宅街のイメージが強く、農業のイメージやブランド力が弱い。都市近郊型農業という地域の強みを活かし、ブランド力の強化が必要である
- ・ 後継者不足による休耕田の増加、農家の廃業など次代の担い手確保に不安がある

○ 水辺の課題

- ・ ため池管理者の高齢化や農家の減少が深刻化、またゲリラ豪雨の多発など決壊リスクが増大する一方、洪水防止等の多面的機能へのニーズが高まっている
- ・ 人為的な河川環境改変による生態系への悪影響がある
- ・ 排水規制の強化、農地の減少、下水道の普及等による土砂の流出量の減少など、海に流れ込む栄養は年々減少。窒素やりんが不足する「貧栄養」で植物プランクトンが十分育たず、魚がやせ細り二枚貝が育たなくなっている

ビジョンの実現に向けて

第5章 基本理念

ビジョンの実現に向けた活動から20年が経過。この間に、私たちを取り巻く環境は大きく変化しました。人口減少社会、高齢化が進み超高齢社会になる一方、未知の感染症の発生や気候変動、南海トラフ地震発生など、押し迫る自然の脅威。また、テクノロジーの進化による可能性とリスクの見極めや、ネットでつながり一つになる世界、デジタル化による経済構造の変容、共有型経済の発展、新たな価値観と行動の変化などライフスタイルの広がりも計り知れないところです。

このような時代潮流を踏まえ、「水辺」と「ものづくり」を特性とした東播磨地域では、活力を保ち一人ひとりが幸せを実感し、しなやかな強さ（回復力）を身に着け、暮らしの向上と地域のつながりを深めた経済社会と地域資源を大切にしながらの新たな価値観の受入れによる豊かな生活の実現のため、つぎのとおり、新しいビジョンの基本理念を定めます。

「水辺・ものづくりのまちでつながりワクワクする未来」

営みの源となる水辺と活力を生み出すものづくりのまち東播磨で、まちや歴史、自然、産業と人とのつながりを深め、新たな未来を創り出します。

営みの源となる「水辺」

東播磨地域には、里山、ため池、疎水、県内最大の流域面積を持つ加古川、明石海峡、播磨灘に面した海岸など、豊かな水辺が身近にあります。これらをつなぐ水は、東播磨の地を潤し、生命を育み、人の営みを支えてきました。

人の営みの源となる水辺とこれらをつなぎその営みを支える水のネットワークは、東播磨における地域づくりの原点であり、象徴であると言えます。

活力を生み出す「ものづくり」

東播磨では、神戸・阪神という大都市圏に近接し、そのベッドタウンとなっている一方、一つの府県と同程度の製造品出荷額を誇る播磨臨海工業地帯の一部を形成しています。ここでは、我が国を代表する大企業や、優れた技術力を有する中堅・中小企業、全国三大産地を形成している靴下製造業などのものづくり産業が集積し、発展してきました。そして、東播磨のものづくりは、多くの人・ものの特性と価値ある情報を駆使して技術力を高め、厳しい経済環境の中でも、人々の豊かな生活を支えています。

水辺・ものづくりでつながりワクワクする未来

このように、東播磨地域には、営みの源となる「水辺」、活力を生み出す「ものづくり」の特性が掲げられます。

これから、「水辺」と「ものづくり」を特性とした東播磨地域で、一人ひとりが主役となり、まちや歴史、自然、産業と人とのつながりを深め、新たな未来を創り出します。

第6章 将来像

ビジョンが描く3つの将来像

一人ひとりが、世代や地域を超えた多様なつながりに支えられながら、互いが認め合い、自律し健康で快適な生活を営み、生涯にわたって充実感や幸せを実感できる暮らしや安全で安心した暮らしを実現するとともに、ものづくり産業の集積を核とし、新しい産業が活性化し、住民の暮らしを豊かにしていく。また、地域資源を生かした地場産業やツーリズム、力強い農林水産業が、地域に活気をもたらし、豊かな自然と共生するライフスタイルが定着していく。このような姿を東播磨地域の将来像としてイメージしました。

私たちのめざす将来像は次の3つです。

将来像（めざすべき東播磨の姿）	
1. 自律・快適 東播磨	誰もが自律し、健康で快適な生活を送る
2. 安心・活力 東播磨	防犯・防災の基盤が整い、力強い産業が活力を生み出す
3. 環境・交流 東播磨	自然環境の営みを大切にし、地域内外の交流が広がる

これら3つの将来像を実現するために、つぎの5つの方向性を推進します。

第7章 将来像を実現するための方向性

方向性 1. 軽やかに動き、いきいきと暮らす
自動運転、デマンド交通など新たな交通機関の充実やデジタル化の進展により、地域を軽やかに移動する暮らし方、住まい方が広がる。危機に際し柔軟に対応することで、犯罪や災害から暮らしを維持する全安心の基盤が整うとともに、複数の機関を移ることでの切れ目のない医療の確立とスポーツの活性化により暮らしから健康長寿を可能にする
方向性 2. ひとを育み、生きがいを実感できる
安心して子どもを産み、育てやすい環境を地域ぐるみで整え、自律して挑戦する若者が育つ。ライフステージに応じた生き方、働き方、学び方の選択肢が広がり、自分の大切にしている価値を追求しながら人生 100 年時代を謳歌する
方向性 3. 伝統と文化が息づき、交流が広がる
暮らしの中に息づく祭りなどの伝統文化、豊かな歴史を守り、引き継ぐことで地域の魅力が高まり、暮らしやすい環境や多彩なツーリズムが移住者や二地域居住者、観光客などを国内外から引き寄せる
方向性 4. 人・もの・情報がつながり、元気でにぎわう
情報や交通のテクノロジーの進化に伴う人・もの・資金・情報の多様なネットワークを基盤に、多くのスタートアップやコミュニティビジネス、シェアリングサービスが生まれ、ものづくりと最先端テクノロジーが融合しグローバルな事業展開を牽引するなど、まちのにぎわいと活気があふれる
方向性 5. 自然を生かし、資源が循環する
ため池、河川、海浜など地域の水辺と支える里山とが広がり豊かな自然と暮らしが共存し、農水産物の地産地消や再生可能エネルギー、CO ₂ フリーとされる水素の域内自給が成立するなど、資源とエネルギーの好循環を生み出している

これら 5 つの方向性の主な取組を次のとおり推進します。

第8章 主な取組

方向性1 軽やかに動き、いきいきと暮らす

○ 防災・減災の基盤を整える

災害や危機に強い安全安心の実感できる地域づくりのため、軽やかに危機に対応する柔軟な防災の基盤や、住民一人ひとりの防災意識の向上などの取組を推進する

- ・より災害に強いインフラづくりや事前に備える体制づくり、個人の危機意識の向上を推進する
- ・災害弱者となり得る高齢者等が安全に暮らせるコミュニティの再構築を図る
- ・防災・減災に関する住民意識を普段から高め、事前に地域全体が災害に備える力を向上（防災・減災の主流化）させる
- ・発災後もいち早く日常を取り戻すための事業継続計画と事前復興計画の策定をする
- ・インクルーシブ防災の取組強化する
- ・沿岸部と内陸部など市町域に捉われることない受援・支援体制の構築を図る
- ・新型コロナウイルスを教訓にした感染症の発生・まん延防止対策を強化する
- ・自然災害と感染症の複合災害に備える

○ 防犯力の向上

犯罪から住民のいのちや暮らしを守るため、軽やかに危機に対応する柔軟な防犯の基盤や住民一人ひとりの防犯意識の向上、犯罪に対する地域ぐるみの取組を推進する

- ・住民の防犯意識の向上を図る
- ・緊急時やトラブルの対処方法に関する知識の普及や、犯罪の発生予防のための見守りカメラ、街灯の整備を推進する
- ・犯罪の発生抑制のための地域、行政、関係機関の連携を図る

○ 快適で便利な移動手段の確保

地域での快適で便利な暮らしのため、自動運転、デマンド交通など新たな交通機関やデジタル化の進展による移動手段の活用を推進する

- ・バス路線等地域公共交通の利便性向上と運行確保（市町域を越えた路線の整備）をする
- ・Maas やデマンド交通等新たな交通手段を導入する

- ・ グリーンスローモビリティなど幅広い世代を対象にした多様なモビリティの普及に努める
- ・ 自動運転など革新的技術の社会実装の取組を推進する
- ・ 歩道や自転車通勤の志向を促す自転車通行帯を整備する

○ 自然に健康長寿になれる地域

生涯、健康で生き生きとした生活を送るため、医療体制の進展の利用や住民自らの主体的な健康づくりの幅広い活動を推進する

- ・ デジタル技術の活用による疾病リスクのローコストでの把握と早期対処、生活習慣などに応じた個別の健康改善を推進する
- ・ 遠隔診療と直接診療の有効な組み合わせを見つける
- ・ ロボットによる身体介助と人間の介護士とのコミュニケーションを組み合わせた介護サービスに取組を推進する
- ・ 地域包括ケアシステムや健康上・生活上の総合相談サービスの充実、健康・医療分野での地域特性や強みを活かしたまちづくりを進め、「自然に健康になれる」地域をつくりだす

○ スポーツでいきいきと過ごす

生涯、健康で生き生きとした生活を送るため、地域住民の自発的なスポーツ活動の取組によるスポーツの活性化を図る

- ・ 健康志向により生涯を通じてスポーツをする人を増やす
- ・ 住民一人ひとりのライフスタイルに合ったスポーツ・レクリエーション活動の充実（競技スポーツ、ニュースポーツ、高齢者スポーツ、eスポーツ）を図る
- ・ 様々なスポーツが出来る施設やサポート的な施設を設置する
- ・ 一級河川「加古川」を活用したスポーツの普及に努める
- ・ スポーツツーリズムを促進する
- ・ スポーツ少年団やスポーツクラブなどスポーツ団体の育成を図る

○ 柔軟に対応できる組織

社会情勢などの変化に合わせて、柔軟に対応できる組織運営等の基盤づくり

- ・災害時の対応などに臨機応変に対応できる組織づくり
- ・物理的な移動だけでなく、SNSなどでグループ（組織）を自由に移動していく

方向性2 ひとを育み、生きがいを実感できる

○ 子育てしやすい環境

子どもたちが生き生きと育ち、遊び、学び、自律し、出会い、幸せな結婚へとつながるため、様々な主体の連携により、産み、育てやすい環境を整えていく

- ・若者の自律や出会い・結婚を支援する
- ・安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のない支援、環境の構築を図る
- ・男性の家事育児参加を促進する
- ・家族ぐるみ、地域ぐるみで子育て支援を充実させる
- ・テレワーク等の活用による仕事と子育てが両立できる働き方を定着させる

○ 多様な人々が混じり合い支え合う社会

年齢、性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどに関わらず、誰もがいつまでも主体的に地域や社会で活躍できる場づくりや教育の充実を図る

- ・障がい者や外国人も安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進する
- ・LGBTQIAなどの認知や多様な個性・生き方への受容性を高め、男女の別や性的指向に関わらない、生きやすい社会づくりを推進する
- ・パートナーシップ制度など多様な生き方を支える制度や環境を整備する
- ・個性を活かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図る
- ・未解決の問題へ挑戦する意欲と多様で個性的な能力の協働により、お互いを認め合うことのできる社会づくりに努める
- ・孤立させない多様な居場所づくりに努める
- ・デジタル社会でのメディアリテラシーや人権教育の充実を図る

○ チャレンジする若者を育む教育

次世代を支える若者が、自ら挑戦する意欲を持ち、デジタル社会で生き抜くために様々な主体の連携による特色ある教育の展開を図る

- ・世界に目を向け、活躍できる人材を育てる教育の取組を進める
- ・特色ある体験型・課題解決型教育や多様な社会教育によるふるさとへの大切さ、生きる力の習得を推進する
- ・デジタル社会で生き抜くための ICT 教育の充実を図る
- ・遠隔・オンライン教育の充実による教育機会の充実・質の向上を図る
- ・地元で可能性を見出すために、チャレンジできる場を作る

○ 広がる生き方・働き方・学び方の選択肢

一人ひとりの生きがいを実感するため、各々のライフステージに応じた生き方、働き方、学び方の選択肢を広げ、失敗しても立ち直りやすい環境づくりの推進

- ・起業などのチャレンジをした際、それが失敗しても立ち直りやすい環境、チャレンジの総量が多い環境をつくる
- ・フリーエージェントの敷居を下げるなど副業の組み合わせを容易にし、職業選択の幅を広げる
- ・アクティブシニアの労働参加の促進を図る
- ・高齢者等へのリカレント教育の充実に努める
- ・多様化する高齢者の学びや地域の課題解決に対応した生涯学習プログラムの開発やシビックプライド醸成のための取組を進める
- ・女性の活躍促進に資する多様な働き方の推進をする
- ・AI や IOT の活用により時間・場所の制約がなくなることから、多様なライフスタイルに応じた働き方、生き方を広げる

方向性3 伝統と文化が息づき、交流が広がる

○ 地域の歴史と伝統への愛着

地域に親しみを持ち、誇りを感じ、地域の魅力を創出するため、多世代で伝統と文化や豊かな歴史を守り、引き継ぐことに努める

- ・都市化しつつあるが地域に根付いた住民同士の関係の強さ、祭りなど伝統・文化の良さという強みを活かし、地元に対する愛着（地元愛）が持てるような働きかけに努める
- ・地域を大切に思い、住民主導で地域をより良い場所に変えていく協働のまちづくり住んでいて幸せを感じられるまちづくりを推進する

○ ゆるやかにつながる地域

デジタルツールの活用により場所や時間に捉われず、だれもが地域の一員として地域づくりに携わり、交流できる場を作る

- ・身近な地域課題の解決のために地域コミュニティやテーマコミュニティの活動を促進。ゆるやかにつながれる居場所があり関心で結ばれたコミュニティが様々な活動を展開する地域をめざす
- ・より多様な人々が地域コミュニティに関われるようICTの活用を推進をする
- ・地域の関係づくりの基盤に、デジタルツールとアナログツールの融合に努める
- ・一人暮らしの人たちも地域活動に参加できるチャンネルの開発をする

○ 新たな担い手の育成

地域を支える新しい人材を育てるため、伝統と文化が誰にでも開放・共有され、だれもが地域の魅力や課題などに関わりを持てる取組を推進する

- ・年齢、性別、国籍、職業を問わず全ての人が地域を知る機会があり、様々な人々が地域の課題解決に協力する
- ・情報提供体制を刷新し、情報を手に入れやすいようにする
- ・地域の課題などに直接関わりのなかった人々が関心、関わりを持ち、新しい活動に参加できるような取組を推進する

○ 観光客を含む関係人口の増加

他地域からの人々を惹きつけるため、地域の様々な魅力をプロモーションし、新しい仕掛けづくりについても考える

- ・自然や歴史的資源も多く存在し、ご当地のB級グルメも地域内外に浸透するなど魅力は十分なことから、プロモーションなどの発信力を高める
- ・コロナ禍以降、史跡を訪れ名所を訪れるだけの「観光」も変わり、企業群への見学ツアー、工場観光、食の観光化など地元と関わっていくような観光が主流になる可能性がある
- ・広域性や観光資源を作るなど新たな仕掛けづくりが必要である
- ・移動と交流の中間のような地域を目指す

地域志向への対応

他地域の人々からも選ばれる地域となるため、地域の魅力や文化的多様性を前面に打ち出し、若者世代の価値観などにも対応できるアンテナを広げる

- ・ 移住を希望する人、二地域居住など多拠点で生活する人、デュアルスクールを希望する人、地域との関わりを持ちたい人に選ばれる地域を目指す
- ・ 若い世代の価値観の変化や、場所にとらわれないテレワークの浸透などを背景に、地域の個性や文化的多様性に目を向けてもらえるようなプロモーションの推進をする

方向性4 人・もの・情報がつながり、元気でにぎわう

○ 産業の稼ぐ力を高める

地域経済に活力を生み出すため、既存のものづくりがデジタル技術で磨かれるとともに、新しい経済によって多様なビジネスが生まれるなどの取組を推進する

- ・ ロボット、航空機、エネルギー等の成長産業・次世代産業の育成、立地促進（用地の確保）を図る
- ・ デジタル技術の活用により地域資源を稼げる財になるよう目指す
- ・ 人を引き付けられるもの、地域外移出できるものに磨きをかけ、外から稼ぐ力をつける
- ・ 地域に根ざした地場産業、商店街、地域商業の活性化に努める
- ・ ものづくりのまちという市民の気運醸成の意識づけが必要である

○ デジタル技術の活用

住民の暮らしをコンパクトでスマートに、また起業等での IT 人材の育成・確保・良質な雇用を目指すため、デジタル技術の活用を推進する

- ・ デジタル×フィジカルの活用により、暮らしに必要なことの多くは自宅でも可能となり、消費者がアクセスしやすい場所に小さな拠点が物理的に整備され、多層的に地域がつながる
- ・ 幅広い世代での IT リテラシーの向上や起業等での IT 人材の育成・確保・良質な雇用を目指す
- ・ ラストワンマイルの整備などどこでもブロードバンド基盤を使用できる環境の整備

を図る

○ シェア経済による経済の活性化

地域経済を循環させるため、活用されていない資産と地域住民のニーズのマッチングなどにより地域資源の有効活用を図る

- ・ 地域の課題を公共サービスだけでなく、住民一人ひとりがシェアし合うことで解決する共助のまちづくりを推進する
- ・ 遊休資産や遊休資源の再活用を促し、経済参加させることで、地域の活性化を促進をする

○ 多様な主体による起業・創業の促進

地域の重要な担い手をつくるため、あらゆる人々に起業の機会や自身のアイデアを新しいビジネスにつなげることが可能な環境を整える

- ・ 若者、女性、高齢者、UJIターン者など多様な主体による起業・創業を促進する
- ・ 起業・創業の拠点の設置や起業家等のコミュニティの形成を図る

○ 自分たちでつくる、住み続けたいと思えるまち

人口減少などで生じた地域の課題を、新たな発想で暮らしの向上に変え、地域に関わることで自分たちの理想のまちづくりの価値を見出していく

- ・ 人口減少に応じた土地利用の再整理、地域特性を活かした効果的な土地利用を適切に行い、住居も長寿命かつ良質で住み心地が良いものにするすることで、そこに住みたいと思えるような住環境づくりを推進する
- ・ 空き家、中古住宅のリノベーション等による再生、多目的利用を促進する
- ・ デジタル化で利便性が向上し、住みたい地域を自由に選べる環境が整う中、自分たちが暮らす地域をより住みやすい場所にするために行動する人々を増やし、新しい公共としての機能や地域におけるコミュニティビジネスにもつなげる
- ・ 地域に根差した企業とのコラボなど企業を巻き込むという新しい挑戦により、地域の自立性を高め、地域全体の魅力を高める
- ・ 地域ならではの景観をつくる取組や憩える快適で美しい空間が各所に生み出されていくことを目指す
- ・ 景観の美しさ、文化的な価値などまちづくりと関わる場所との意味づけをする人

材（インタープリター）の育成をする

- ・都市拠点、地域拠点としての駅周辺の機能充実を図る

○ 道路ネットワークの整備

人・もの・情報がつながり、地域がにぎわうため、道路交通網などのネットワークの整備を進める

- ・道路交通網の整備（東播磨道、国道2号、天満大池バイパス、渋滞交差点等）する
- ・播磨臨海道路の整備による加古川バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保をする

方向性5 自然を生かし、資源が循環する

○ エネルギーの域内自給・先進的海洋プラ対策

資源の好循環を生み出すため、暮らしの中での省エネや地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入など地域全体で地域内循環に努める

- ・低炭素から脱炭素に向けた温室効果ガス排出削減を図る
- ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入と地域内循環に努める
- ・水素を日常の生活や産業活動で利活用する「水素社会」の実現する
- ・暮らしの中での省エネや資源循環に努める
- ・使用済みペットボトルの新たなペットボトルへの水平リサイクルや海中で生分解するプラスチックなど、地域が誇る海洋プラ対策先進技術のPRや率先的利用する

○ 自然環境や景観への配慮

地域の美しい資源や景観を守り続けるため、地域の自然環境などに配慮した取組や環境学習などを地域全体で推進する

- ・次代を担う子どもたちに自分たちの暮らす地域の環境の実情や危機を伝え、関心を持たせる活動をする
- ・地元の人が地元の自然を見る環境学習などの推進をする
- ・各戸の庭や街路の植物と合わせて地域全体が良好な住環境を形成。公園にはまとまった豊かな緑を確保する

- ・ 里山を地域の共有財産として保全・管理・活用・防災上の対策に取り組む

○ 農業の持続的発展

地域と共に持続する農業を育成するため、デジタル技術の活用やスマート農業の推進、担い手づくりの推進等と共に地産地消とワークライフバランスの両立を目指す

- ・ デジタル技術の活用、スマート農業の推進により省略化・無人化の促進、生産性の向上を図る
- ・ 半農半Xなど企業で働きながら農業にも参加する地産地消とワークライフバランスが両立した地域を目指す
- ・ 農業を通じた地域に興味を持つ関係人口の取り込みなど、地域外からの人材の獲得に努める
- ・ 法人化・企業化による生産性、労働環境の向上を図る
- ・ 学校給食の地産地消、地元産化の推進をする
- ・ 新たな食のブランド品目の開拓はする
- ・ 外来生物の防除、鳥獣被害の低減に努める
- ・ 農福連携の推進を図る
- ・ 外国人の就農の推進を図る

○ 豊かな水辺を取り戻す取組

東播磨地域の象徴でもあり、誇りでもある、ため池をはじめとした水辺を守るため、これまでの取組の推進や新たな取組について考えていく

- ・ ため池保全活動拡大、ため池管理後継者の育成、管理体制の強化、農業生産活動の維持・活性化、多面的機能の発揮・活用の推進、防災としての機能（役割）に努める
- ・ 河川の生態系の保全・再生のための効果的な取組の推進を図る
- ・ 陸域からの栄養塩の補給を増やすための全下水処理場で管理運転の導入や住民や漁業者との協働による森林整備・ため池のかいぼりの流域単位での実施する
- ・ 海底耕耘や稚魚、種苗放流、漁場・増殖場の造成する